

第6回 多治見市上下水道事業経営審議会 議事録

日 時	令和8年1月23日(金) 10時00分～12時00分
会 場	多治見市役所 本庁舎 2階中会議室
出席委員	丸山恭司委員(会長)、森川朋美委員、長江信行委員、曾我良樹委員、佐々木千裕委員、加藤裕美委員、星野保隆委員
欠席委員	無し
多治見市(事務局)	知原建設水道部長、村瀬参与 上下水道総務課：堀田課長、富田窓口Gリーダー、渡辺経理Gリーダー、毛利、松崎、木原、梶田 上下水道工務課：岡田課長、守屋下水道Gリーダー 上下水道施設課：渡辺課長、大野プラント管理Gリーダー
議事概要	
1 審議会の成立について	
2 議事録署名委員の指名	
3 水道料金改定の経過報告	
4 下水道事業の概要と経営状況の説明 <p style="text-align: center;">— 下水道事業の概要と経営状況について資料に基づき事務局より説明 —</p> <p>【質疑応答・討議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員から、老朽管の対策をしても、下水道管の破損による道路陥没を防ぐことはできないか、また下水道管はどのように調査するのか質問があり、下水道管の不具合は見えづらく予防が難しいが、主要な管を定期的に点検し対策していること、調査方法には大きく分けてマンホールを開けて鏡で覗く方法とカメラを使用する方法があり、多量の下水が流れている場合はカメラを使用することになると回答した。 ・委員から、下水処理区域の中には標高が低く自然流下では下水を送ることができない地域も含まれるが、そうした地域はどのようにして下水を下水処理場に送っているのか質問があり、市内で標高が低い地域には汚水中継ポンプ場を設置しており、ポンプで汚水を標高の高いところにくみ上げ、自然流下で汚水を送っていると回答した。 ・委員から、雨水ポンプ場の経費を下水道事業会計で負担しているが、本来一般会計で負担すべきでないか質問があり、浸水の防除は下水道事業の役割の一つであることから、経費は下水道事業会計で支出した後、雨水処理に要した経費の全額を一般会計から繰り入れていると回答した。 ・委員から、下水処理場を一つの処理場に集約することが難しい理由は標高の高低差にあるのか質問があり、地形上の問題や多治見市と笠原町が合併した経緯から、現在は3つの下水処理場を運営していると回答した。 	

- ・委員から、3つの下水処理場を維持管理するには費用もかかるため、将来的には廃止を含めた検討が必要でないか質問があり、施設能力も踏まえ、将来的な施設の統廃合を検討していく必要があると回答した。
- ・委員から、「下水道管の耐震化」の手法について質問があり、下水道管を強度が高く曲がらない管へ更新すること、地震でマンホールが飛び出さないようにマンホールと管との繋ぎ目をフレキシブルな継手（可とう性継手）にすることを回答した。
- ・委員から、住宅を新築する際には下水道管の耐震性についても審査するのか質問があり、宅内の下水道管に耐震性にかかる基準はないと回答した。会長から、能登半島地震では宅内の下水道管の継手が壊れ、家の床下から下水が漏れる事案が頻発したとの補足説明があった。
- ・委員から、下水道事業に従事する職員について、以前の審議会では技術の継承に課題があるとの説明であったが、職員数に原因はないのか質問があり、本市の職員数は全国的な傾向と同じく減少しているが、現在は建設の時代から維持管理の時代へ移行しており、事業量に応じ適切に職員を配置していると回答した。
- ・委員から、将来的には人口減少により赤字になるとの推計であるが、黒字にするには使用料を上げ続けることにならないか質問があり、現在も使用料収入では経営を維持できない状況であり一般会計からの繰入金で充てていること、今般の物価高騰の状況を考えると経営状況はますます厳しくなることが予想されるが、使用料改定については住民負担への影響が大きいため、慎重に議論を進めると回答した。
- ・会長から、使用料を上げなければ事業を先送りしなければならなくなること、一方で使用料は原価を踏まえて設定すべきであり、加減が難しいこと、早い段階からインフラ整備を進めている都市部では使用料は低い傾向があるが、多治見市は前回の使用料改定から時間が経過しており、次回の使用料改定率は大きくならざるを得ないのではとの意見があった。
- ・事務局から、前回の使用料改定から年数が経過した理由として、数年前に下水道使用料の値上げの検討をしたが、コロナ禍と重なっていたため、市民生活への影響を考慮して断念した経緯があるとの補足説明をした。
- ・委員から、収益的支出の性質について質問があり、施設の建設や改良工事は資本的支出、建設してからの維持管理費は収益的支出になると回答した。会長から、収益的支出は単年度の視点、資本的支出は複数年度の視点であるとの補足説明があった。
- ・委員から、令和8年度は資本的支出が増えている理由について質問があり、下水道管の更新や耐震化を進めていくために事業費を増額していると回答した。
- ・会長から、令和8年度から令和16年度までの事業費が一律となっている理由について質問があり、経営戦略では事業を継続する上で必要な内部留保資金残高や企業債残高の上限を踏まえ事業費の上限を設定していること、事業を計画的に実施するため、事業費を平準化していると回答した。
- ・委員から、管渠改善率が低い理由について質問があり、当市の下水道は一部に合流区域があり、汚水と雨水を一緒に流す下水道管は管径が大きく事業費が高額となるため、更新延長が

小さい年度もあるが、近隣他市より早い平成 25 年度から管渠の更新を開始しており、中長期的に見て更新は計画どおり進んでいると回答した。

- ・委員から、平成 25 年度から管渠の更新に取り組んでいるという努力を市民にアピールすることも必要であるとの意見があり、会長から、国が示す経営指標を他の自治体との比較分析に使う手法に加え、これまでの経営努力や施設の改善を数値で分かりやすく説明する方法を研究してほしいとの要望があった。
- ・会長から、企業債残高について、今後急激な金利上昇となる可能性があるため、内部留保資金残高と企業債残高をどのようにするのか精査が必要との意見があった。

5 その他（連絡事項）

6 閉会挨拶